

復興まちづくり情報交換会@仙台 協議内容まとめ

日時：8月23日（木）14:00～17:00

参加者：藤原（仙台市市民活動サポートセンター）、菊地（仙台市市民活動サポートセンター）、菊地（東北工業大学）、新井（東北工業大学）、野崎（神戸まちづくり研究所）、鈴木（宮城大）、榊原（都市デザインワークス）、紅邑（みやぎ連携復興センター）、児玉（みやぎ連携復興センター）、三浦（みやぎ連携復興センター）、小林（みやぎ連携復興センター）、吉田（みやぎ連携復興センター）、高橋（復興大学）、大村 慶一

以上（順不同）

内容：

I. 復興まちづくり組織の事例紹介

<南蒲生復興部の取り組み>

事例提供：都市デザインワークス 榊原進 氏

<明日の三本塚を考える会・荒浜再生を願う会・あすと長町仮設住宅の取り組み>

事例提供：東北工業大学 新井信幸 氏

<東松島/山元の復興まちづくり情報提供>

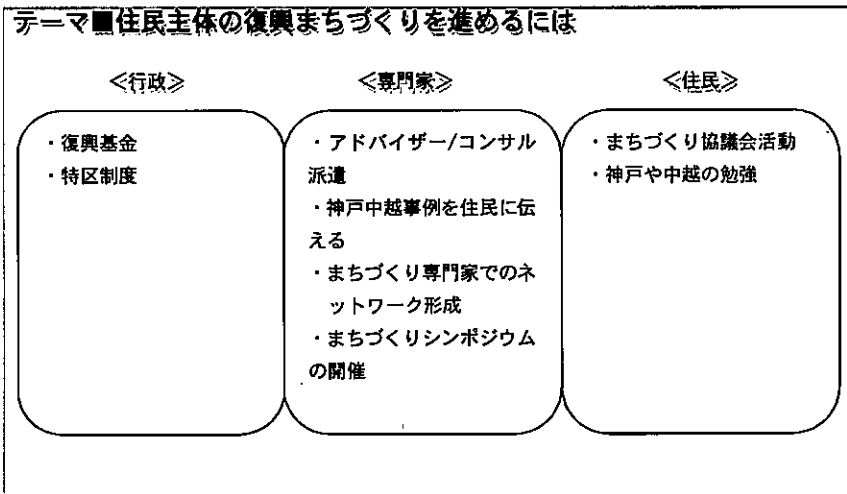
事例提供：宮城大学 鈴木孝男 氏

II. 神戸の事例をもとに意見交換会

話題提供：神戸まちづくり研究所 野崎隆一 氏

<出ていた主な意見>

- ・「災害危険区域」外のところの合意形成、移転先整備事業に対する公的支援が投入されていない。
- ・行政の縦割り（区画整備課など）に合わせて協議するのではなく、「まちづくり」として考え、仙台市と話し合いができるか？
- ・新しい移転先のコミュニティは、元々の自治会や仮設のコミュニティよりも重要になってくる。それらを重層的に考える必要がある。復興公営住宅にもコミュニティづくりが必要。
- ・東松島では4地区でまちづくり協議会が出来てくると考えられ、今後コンサルタントも入ると思われるが、コンサルタント同士が意見交換を行える場を作る必要がある。
- ・1年半経ち復興が踊り場状態になっている。神戸の時もそうだった。夢中に駆け上がってきたが次が見えなくなってきている。そこから神戸は方向性を想定しながら動いた。
- ・震災後すぐに、県及び神戸市が復興の枠組みを作ろうとした。その外圧に対して、住民主体で考え、協議し、決定していこうという動きが出てきた。行政の大きなフレームはかえられないが、たたき台になった。
- ・神戸はすぐにまちづくり協議会が立ち上がった。「復興まちづくり支援事業・まちづくり活動助成」として、専門家派遣制度を実施。自身はアドバイザー派遣とコンサルタント派遣の2段階で、アドバイザー派遣は一回の派遣に兵庫3万、神戸が5万円、事業が決まりましたらコンサル派遣をし、上限は300万（兵庫）、神戸は150万。なお、アドバイザーには、土木や建築市のみならず、弁護士や司法書士なども入った。
- ・神戸では、大手のコンサルタントが入っている面的整備地域が5%、任意事業で住民の合意が必要な重点復興地域は95%であった。
- ・東日本は高台移転は任意事業である、そのための専門家はとても重要である、5人以上集まれば専門家派遣する制度があったが東日本にはない。
- ・二つ目は復興基金。国としては個人資産に係るところはできないので基金を作り、災害危険区域外で面的なことなど、今の仕組みではできないところをできたのは復興基金があったからである。ニーズごとに制度を作っていた。国から変えていたのでは間に合わないから基金のようなものが必要だとますます思った。
- ・神戸の時は特区制度でやると、規制を外して復興を（国の方針）、特区がきちんとつかえているのが各県にヒアリングをしたが、行政の手続きを簡略化するのには使っているが具体的なニーズのために作っているところはまだない。復興庁は地元から上がってこないといけない。
- ・地域でまちづくり協議会の立ち上げは苦勞する。行政が言わないと進まない（外圧必要）。
- ・専門家に求められることは、まず徹底的に住民の意見聞く。大きな復興・再建の流れだけ説明して、不安なことを聞く、ひたすら聞き整理して返したうえで進め、本当の要望に気付くプロセスが肝要。



- 災害危険区域外は仙台市がやるが、防集が優先され、優先度が低い。専門家派遣は仙台市が断っており、他の価値観を入れたくない、いい考えを取り入れることがなかなかできない。
- 神戸は震災前からまちづくりをしていたので専門家と行政が近かった。仙台市と専門家の距離はわからないが、神戸はコンサルサイドでの話し合いに参加した。既存の制度でやるのはうまくいかない。行政が数週間後に意見を持ってくるそれをまた意見を言い、そして緩和制度ができてきた。担い手を増やす場にも行政と現場をつなぐ場にもなった。
- コンサル/大学/行政などが参加する「阪神大震災復興市民まちづくりネットワーク」は、専門家がバラバラに支援をしていたので、そこをまとめる「ネットワーク」である。オープンでやっていたので、国、県、町、企業、NPO、NGO の人も来ていた。フェーズが変わっていきなかに何を共有すべきか、すべてが完璧にそろわなくても情報を集めるきっかけをつくった。
- 他の地域でも、コンサル（まちづくり）と生活再建の集まり、また聞きをして情報交換、知るだけでもいいし、同じ町でも知らないこともあるので、まずはコンサルと行政と大学とNPO、NGO がつながっていく場が必要でそこから何をやるかを決めるのもいいのではないかと、まずは情報共有が必要。いろいろな専門家集団とつながりを、まちづくりやまちづくりではなくとも建築で関わってきた人たちとも知り合い学びあう必要があり、それぞれネットワークがリンクでつながるようになればいい。
- 神戸ではまちづくりフォーラムを2年目の12月に行い、それを毎年やっていった。
- 震災から5年目に、市民の目からまちづくり考え、市民が作る復興計画をつくった。被災したことをどうチャンスとして生かすのか。
- 集団移転先も、その10年後20年後に住まないのでは意味がない。かつて仙台では、港一農地一住宅/町があった。仙台平野には「むらづくり」が大事。しかし、仙台市は東北農政局にまかせきりとなった。被災を機に、「生活の場」を議論することが肝要。
- 専門家ネットワークで先を見すえる必要がある。トータルでみられる人がなかなかいない、中長期ビジョンで、自治体が物事を進めるはずが、自治体から上がってこない。お金が無くなってきたところに話が来ても意味がないので本当は早くしなくてはいけない。中長期的ビジョンの中で現在をとらえ直す一方で、個/コミュニティの生活から見たデザイン観が必要。
- 本当は住民が自分で決めていかななくてはいいないが、それは今まで行政に任せてきた。今回の震災を受けて一人ひとりが自分のことや自分のことだけでなく考えることができるような意識になってきているのではないかと。
- 専門家がゆるやかに場をつくって、2年目を目標にフォーラムを。
- 住民、行政、専門家、NPO を如何にネットワーク化し、知を集積し、実践していくか。

【次回は9月25日の15時～場所未定】